

九州における自然アクセス制度の新展開 九州自然歩道、九州オルレ、およびフットパスネットワーク九州を事例に

嶋田大作

1. なぜ自然アクセス制度に着目するのか—環境政策の基盤的手段と地域活性化ツール—

本研究は、2010年代から活発化している九州での自然アクセス制度の新設や再生のプロセスを九州自然歩道、九州オルレ、およびフットパスネットワーク九州（以下、FNQと略す）を事例に明らかにし、各制度を比較することで、それぞれの特徴を明らかにすることを目的としている。

人が自然にアクセスし、自然環境を享受するための制度は、環境政策の基盤的手段と位置づけることができる。この点については、嶋田（2014）で比較的詳しく論じられているので、重複を避け、ここではその概略のみを述べる。

私たちの経済は、資源の供給源としても、廃棄物の捨て場としても地球という有限な自然環境に依存している（Daly and Farley 2004）。この事実は、狩猟採集経済、農耕経済、工業化社会、高度情報化社会などといった経済発展の度合いに関わらず、太古から変わることはない。

人は直接的に自然から生産や生活の糧を得るとともに、また、美しい草花を愛でたり、自然の中で遊んだりすることによって、満足を得てきた。また、自然資源を得るための生業そのもののなか、「楽しみ」の要素が備わっていたのである（菅 2006；齋藤 2001；齋藤 2005）。

他方、経済規模が拡大した現代の経済では、人々は、生態系から直接便益を得るより

も、自然資本を基に蓄積された人工資本からより多くの厚生を得るようになっている。即ち、経済成長と共に、人と自然の関係は、間接的で不可視的なものへと変容していった。自然との関係がより間接的で不可視的であればあるほど、より私たちは自然へ注意を払うことが少なくなるといわれている（菅 2001）。従って、人と自然の関係の希薄化は、人々の環境保全への意識を低下させるという意味で、環境政策の実効性を低下させると考えられる。

自然にアクセスし、その恵みを享受することは、その関係を再生する第一歩になると考えられる。実際に、北欧諸国では、人々が自然にアクセスし自然環境を享受するための制度が万人権として確立されており（Shimada and Murota 2012；嶋田・齋藤・三俣 2012）、これらは、人々の環境意識を高め、環境政策の実効性を高める上でも重要であると考えられている（Sandell 2006；Wurzinger 2006）。すなわち、自然アクセス制度は、環境政策の基盤的手段と位置づけられているのである。

自然アクセス制度は、環境政策の基盤的手段としてのみならず、エコツーリズムを核にした地域活性化のツールとしても注目されている。特に、北欧諸国では、エコツーリズムを行う際の制度的基盤として万人権が位置づけられている（Sandell 2006）。3.3節で詳述するとおり、地域活性化ツールとして自然アクセス制度を捉える動きは、近年日本でも高まりつつある。

2. 調査の方法

表 1 九州の自然アクセス制度に関する現地調査一覧

No.	調査実施日	制度の種類	場所	所在地	調査の種類	具体的な内容
1	2014年1月17日	フットパス	北九州市立大学 まなびとESDステーション	福岡県 北九州市	セミナーへの参加・関係者とのネットワーク構築	セミナー「フットパスによる生活空間の再評価」への参加。美里フットパス及び北海道のフットパス事業に関する概要の把握。美里フットパス協会関係者、及びその他のフットパス関係者とのネットワーク構築
2	2014年2月23日	フットパス	安心院地域交流ステーション、イモリ谷フットパス	大分県 宇佐市	シンポジウムへの参加、関係者とのネットワーク構築・現地踏査	フットパス設置申請予定者（深見地区まちづくり協議会）と認定者（FNQ）の議論の参与観察。認定申請コースの現地踏査
3	2014年4月12・13日	フットパス	文化交流センター	熊本県 美里町	シンポジウムへの参加、関係者とのネットワーク構築・現地踏査	美里フットパス・上井手コースの踏査。FNQ関係者との意見交換。九州自然歩道フォーラム関係者との関係構築
4	2014年6月17日	自然歩道	NPO法人クリーンシティ福岡/事務所	福岡県 福岡市	ヒアリング	九州自然歩道フォーラムの設立の経緯、現在の活動状況に関するインタビューおよび資料収集
5	2014年7月18日	オルレ	大島オルレ	福岡県 宗像市	現地踏査	利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量（猛暑及び帰路の船の時間の問題で、踏破できず）
6	2014年7月19日	フットパス	地域交流センター	福岡県 中間市	現地踏査、意見交換	フットパスの設置申請予定者（中間市）との、認定申請コースの現地踏査
7	2014年7月26・27日	フットパス	地域交流センター	福岡県 中間市	科学研究会、現地踏査、意見交換	科学研究会およびフットパスの設置申請予定者（中間市）との現地踏査および意見交換
8	2014年11月14日	オルレ	大島オルレ	福岡県 宗像市	現地踏査	利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量
9	2014年11月18日	オルレ	九州観光推進機構	福岡県 福岡市	ヒアリング	九州オルレ導入の経緯や現在の管理体制等の基本的事項に関するヒアリング調査
10	2014年11月21日	オルレ	武雄オルレ	佐賀県 武雄市	現地踏査	利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量（電車の時間の問題で、踏破できず）
11	2014年12月2日	オルレ	市役所	福岡県 宗像市	ヒアリング	九州オルレ設置の経緯、管理・活用の実態や地域コミュニティとの関わりについてのインタビュー、資料収集
12	2015年2月5日	自然歩道	県庁	佐賀県 佐賀市	フォーラムへの参加（参与観察）	九州自然歩道フォーラムへの参加。国、県、NPO団体、利用者団体の間での議論を参与観察。関係者とのネットワーク構築
13	2015年4月12日	自然歩道	宝満山	福岡県 太宰府市	現地踏査	利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量
14	2015年4月17日	自然歩道	英彦山	福岡県 添田町	現地踏査	利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量
15	2015年4月20日	自然歩道	福岡女子大学	福岡県 福岡市	ヒアリング	九州自然歩道フォーラム事務局（福島氏）へ九州自然歩道フォーラムの最近の活動状況に関するインタビュー
16	2015年5月20日	自然歩道	電子メール		ヒアリング	福岡県自然環境課へのインタビュー、自然歩道管理における県の役割について
17	2015年6月18・19日	自然歩道	くじゅう	大分県 九重町	現地踏査	九州自然歩道フォーラムによる大分県ルートの現地調査への参与観察、および、利用者特性の目視での把握、案内板の設置等の歩道管理の現況調査、GPSでの測量
18	2015年7月9日	自然歩道	市役所 朝倉支所	福岡県 朝倉市	ヒアリング	九州自然歩道の管理・活用の実態や地域コミュニティとの関わりについてのインタビューおよび資料収集
19	2015年7月17日	自然歩道	町役場	福岡県 添田町	ヒアリング	九州自然歩道の管理・活用の実態や地域コミュニティとの関わりについてのインタビューおよび資料収集
20	2015年7月23日	自然歩道	市役所	福岡県 太宰府市	ヒアリング	九州自然歩道の管理・活用の実態や地域コミュニティとの関わりについてのインタビューおよび資料収集
21	2015年9月25・26日	フットパス	文化交流センター	熊本県 美里町	資料収集、現地踏査	美里フットパス・小崎棚田コース、岩野用水コース、霊台橋コースの踏査。フットパスネットワーク九州事務局での資料収集
22	2015年9月30日	オルレ	市役所	福岡県 八女市	ヒアリング	八女市商工観光課でのオルレ導入の経緯などに関するインタビュー
23	2015年10月3・4日	自然歩道	宝満山山頂	福岡県 太宰府市	利用者アンケート	プレアンケート、2日間で300件以上の回答
24	2015年10月7日	フットパス	文化交流センター	熊本県 美里町	ヒアリング	井澤るり子氏へのインタビュー、詳細資料は、後日電子メールで送付
25	2015年10月10・11日	自然歩道・オルレ	くじゅう	大分県 九重町	利用者アンケート	九州自然歩道の長者原登山口でのアンケートおよび九州オルレくじゅうやまなみコースでのアンケート
26	2015年10月24～26日	自然歩道・オルレ	くじゅう	大分県 九重町	利用者アンケート	九州自然歩道の長者原登山口でのアンケートおよび九州オルレくじゅうやまなみコースでのアンケート

注）制度の種類に記載されているフットパスはフットパス・ネットワーク九州（FNQ）が認定を行う（予定の）フットパスを、オルレは九州観光推進機構が設置する九州オルレを、自然歩道は環境省が設置する九州自然歩道を指す。

本研究では、長距離自然歩道の構想段階については、既存の文献と行政資料の分析によって、計画が構想された背景、および、国や地方自治体、利用者団体等の関係を明らかにする。さらに、九州自然歩道の再生過程については、現地踏査、聞き取り調査、行政文書の調査によって、国や地方自治体、利用者団体等がどのように協働して再生に取り組んでいるのか、現在進行中の過程を明らかにする。また、九州オルレについては、九州観光推進機構や受け入れ自治体へのヒアリング調査、および現地踏査によって、導入の経緯や狙いを明らかにする。さらに、FNQ 認定フットパスについては、FNQ 事務局へのヒアリング調査や受け入れ申請中のフットパスの現地踏査を行った。本研究で実施した聞き取り調査や現地調査は表 1 の通りである。

※3 節以降の調査結果および考察については、今後、学術誌への論文投稿を予定しているため、ここでは未公表とさせて頂くことをお許し願いたい。

参考文献

- Daly, H. E., and J. Farley. 2004. *Ecological Economics: Principle and Applications*. Washington, USA: Island Press.
- 環境省自然環境局 (2012)『東北太平洋岸自然歩道基本計画』環境省.
- 加藤則芳 (2011)『メインの森をめざして：アパラチアン・トレイル 3500 キロを歩く』平凡社.
- 黒田大三郎 (2003)「長距離自然歩道の全国ネットワーク構築へ (特集 歩く旅の復権)」『国立公園』(617)：4-9.
- 齋藤暖生 (2001)「森林レクリエーションとしてのキノコ採りの変遷—盛岡市とその周辺地域を事例に—」『東北森林科学会誌』6 (2).

齋藤暖生 (2005)「山菜の採取地としてのエコトーン—兵庫県旧篠山町と岩手県沢内村の事例からの試論—」『国立歴史民俗博物館研究報告』123.

Sandell, K. 2006. The Right of Public Access: Potential and Challenges for Ecotourism. In *Ecotourism in Scandinavia: Lessons in Theory and Practice*, eds S. Gössling and J. Hultman, 98-112. Oxfordshire, UK: CABI.

嶋田大作・室田武 (2010)「開放型コモンズと閉鎖型コモンズにみる重層的資源管理—ノルウェーの万人権と国有地・集落有地・農家共有地コモンズを事例に—」『財政と公共政策』32 (2)：77-91.

Shimada, D. and T. Murota. 2013. Multilayered Natural Resource Management in Open and Closed Commons: A Case Study on the Right of Access and the State, Community and Farm Commons in Norway. In *Local Commons and Democratic Environmental Governance*, eds T. Murota and K. Takeshita. Tokyo, Japan: United Nations University Press.

嶋田大作・齋藤暖生・三俣学 (2010)「万人権による自然資源利用」、三俣学, 菅豊, 井上真 編著『ローカルコモンズの可能性—自治と環境の新たな関係—』、ミネルヴァ書房.

嶋田大作 (2014)「新たに創出される開放型コモンズ—カナダ・オンタリオ州のブルース・トレイルを事例に—」三俣学編『コモンズとエコロジー』晃洋書房、pp. 165-189.

信越トレイルクラブ (2012)『信越トレイルと加藤則芳』オフィスエム.

大井道夫 (1970)「東海自然歩道について (経済成長と都市環境 (特集))」『都市問題研究』22 (10)：64-76.

菅豊 (2001)「コモンズとしての“水辺”—手賀沼の環境誌—」、井上真・宮内泰介編『コモンズの社会学』、新曜社.

菅豊 (2006)『川は誰のものか—人と環境の民

- 俗学一』、吉川弘文館.
- 宇野佐 (1974) 「自然歩道の構想と反響 (余暇時代の観光旅行 (特集))」『運輸と経済』34 (5) : 17-22.
- Wurzinger, S. 2006. Environmental Concern of Swedish Ecotourists: an Environmental-Psychological Perspective. In *Ecotourism in Scandinavia: Lessons in Theory and Practice*, eds S. Gössling and J. Hultman, 124-133. Oxfordshire, UK: CABI.
- 油井正昭・杉尾伸太郎, et al. (1999) 「上原敬二賞受賞者に聞く : 大井道夫先生 (人物インタビュー・第 16 回上原敬二賞受賞者)」『ランドスケープ研究: 日本造園学会誌 : journal of the Japanese Institute of Landscape Architecture』62 (4) : 381-383.